

決算報告書

第71期

自 令和 6年 1月 1日

至 令和 6年12月31日

株式会社伊東商会

東京都中央区京橋3-1-1
東京スクエアガーデン6階

貸借対照表

(単位：円)

株式会社伊東商会

令和6年12月31日 現在

資産の部		負債・純資産の部	
科目	金額	科目	金額
【流動資産】		【流動負債】	
(現金・預金)		(仕入債務)	
現金・預金計	739,092,527	支払手形	58,100,240
(売上債権)		電子記録債務	3,384,196,008
受取手形	148,279,857	買掛金	1,375,022,311
電子記録債権	959,860,834	仕入債務計	4,817,318,559
売掛金	1,539,439,182	(その他流動負債)	
ファクタリング債権	808,902,938	未払金	44,274,978
売上債権計	3,456,482,811	未払費用	14,068,899
(有価証券)		前受金	8,010,090
有価証券計	109,078,272	短期借入金	316,000,000
(棚卸資産)		一年以内返済予定長期借入金	68,908,000
商品	373,892,184	預り金	6,862,843
貯蔵品	132,071	未払法人税等	1,578,000
棚卸資産計	374,024,255	未払消費税等	9,645,800
(その他流動資産)		その他流動負債計	469,348,610
前渡金	5,460,737	流動負債計	5,286,667,169
前払費用	31,815,056	【固定負債】	
立替金	50,250,799	長期借入金	105,272,000
短期貸付金	323,834,400	退職給付引当金	59,388,498
未収収益	4,792,743	固定負債計	164,660,498
未収法人税等	3,312,300	負債の部合計	5,451,327,667
未収入金	59,272,767		
その他流動資産計	478,738,802	純資産の部	
流動資産合計	5,157,416,667	【株主資本】	
【固定資産】		資本金	70,000,000
(有形固定資産)		(利益剰余金)	
建物	1,900,292	利益準備金	17,500,000
建物附属設備	38,075,963	[その他利益剰余金]	
器具及び備品	51,000,858	別途積立金	285,000,000
リース資産	9,646,800	特別事業積立金	33,020,078
減価償却累計額	△ 59,169,471	繰越利益剰余金	321,062,623
有形固定資産計	41,454,442	利益剰余金計	656,582,701
(無形固定資産)		自己株式	△ 7,201,500
電話加入権	5,143,466	株主資本計	719,381,201
商標権	168,039	純資産の部合計	719,381,201
ソフトウェア	10,172,000		
無形固定資産計	15,483,505		
(投資その他の資産)			
投資有価証券	302,331,812		
関係会社株式	65,848,600		
敷金	43,807,548		
長期貸付金	80,509,688		
退職金積立金	40,226,610		
保証金	351,432,117		
未収債権	10,907,889		
繰延税金資産	35,177,058		
その他の投資資産	25,612,932		
投資その他の資産計	955,854,254		
固定資産合計	1,012,792,201		
【繰延資産】			
権利金	500,000		
繰延資産計	500,000		
資産の部合計	6,170,708,868	負債・純資産の部合計	6,170,708,868

注記表

株式会社伊東商会

令和6年12月31日 現在

この計算書類は、中小企業の会計に関する指針によって作成しています。

【重要な会計方針】

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ① 有価証券の評価基準及び評価方法
その他有価証券
移動平均法による原価法を採用しております。
- ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産
法人税法に基づく定額法又は旧定額法を採用しております。
なお、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を採用しております。
- ② 無形固定資産
定額法を採用しております。
ただし、取得価額10万円以上20万円未満の資産については、3年均等償却を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については法人税法に規定する法定繰入率により計算した回収不能見込額のほか、個別に債権の回収可能性を検討し、必要額を計上しております。
- ② 退職給付引当金
期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法により退職給付引当金を計算しております。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要事項

- ① 消費税等の会計処理
税抜方式を採用しております。

【貸借対照表に関する注記】

(1) 受取手形裏書譲渡高 14,453,935円

(2) 直接控除した貸倒引当金

受取手形	1,497,776円
電子記録債権	9,695,564円
売掛金	14,325,043円
ファクタリング債権	8,170,738円
短期貸付金	158,725,600円
未収入金	576,342円
立替金	507,584円
未収債権	29,557,271円
保証金	2,500,000円
長期貸付金	813,229円
その他の投資資産	180,000円

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数ならびに自己株式の種類及び株式数に関する事項

発行済株式	普通株式	140,000株
自己株式	普通株式	14,403株

【一株当たり情報に関する注記】

一株当たり純資産額	5,727.69円
一株当たり当期純利益	281.16円

【当期純損益金額】

当期純利益	35,331,917円
-------	-------------